

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経営企画本部長 成田 政敏

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,986,472	3,717,084	10,357,909
経常利益 又は経常損失()	(千円)	181,278	37,005	322,145
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	126,062	25,324	269,497
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額	(千円)	4,052,026	4,445,705	4,480,631
総資産額	(千円)	6,511,172	6,918,249	8,332,355
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失金額()	(円)	19.94	4.01	42.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	62.2	64.3	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,551	577,850	554,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,696	319	95,460
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,173	57,611	56,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,560,330	1,516,937	2,152,717

回次		第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		3.61	0.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期第2四半期累計期間及び第64期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第63期第2四半期累計期間は関連会社がないため記載しておりません。また、第64期第2四半期累計期間及び第63期は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、屋内配線工事事業において、太陽光発電工事の一部につき、関連会社のとちぎソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社が加入する「北海道電気工事業厚生年金基金(以下、「基金」という。)」は、代議員会で解散の方針を決定しておりましたが、平成25年7月18日開催の代議員会で解散の決議をし、平成25年8月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。

解散認可時の基金の保有資産が最低責任準備金を上回っており、解散に伴う損失は発生しないことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「厚生年金基金について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、アベノミクス効果から公共投資は増加傾向であり、民間設備投資も維持・更新を中心に緩やかに持ち直し、個人消費、雇用環境なども緩やかに持ち直しの動きが続いております。

このような環境のもと、懸命な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間の受注高は、8,631,769千円(前年同期比2,880,832千円の増加)、売上高は、3,717,084千円(前年同期比730,612千円の増収)となりました。

損益につきましては、増収及び原価低減努力などにより、経常損失は、37,005千円(前年同期は181,278千円の損失)、四半期純損失は、25,324千円(前年同期は126,062千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

公共投資・民間設備投資は共に微増であります。前期繰越工事の増加に伴い、当第2四半期累計期間の売上高は1,627,283千円となり、前年同期比171,726千円(11.8%)の増収となりました。

<電力関連工事>

地中送電線などの前期繰越工事の増加により、当第2四半期累計期間の売上高は1,353,244千円となり、前年同期比818,278千円(153.0%)の増収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

受配電機器製品販売増により、当第2四半期累計期間の売上高は465,817千円となり、前年同期比17,612千円(3.9%)の増収となりました。

<産業設備機器>

電線・ケーブル物件の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は270,739千円となり、前年同期比277,004千円(50.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,414,105千円(17.0%)減少の6,918,249千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,414,049千円(21.6%)減少の5,125,197千円となりました。

これは主に現金預金635,779千円及び完成工事未収入金1,473,599千円並びにその他に含まれている立替金225,669千円が減少し、未成工事支出金903,344千円が増加したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比55千円(0.0%)減少の1,793,052千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,379,178千円(35.8%)減少の2,472,544千円となりました。

これは主に買掛債務1,251,392千円及び未払法人税等128,270千円並びにその他に含まれている未払金100,601千円が減少し、未成工事受入金133,098千円が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比34,926千円(0.8%)減少の4,445,705千円となりました。

この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,516,937千円となりました。

前事業年度に比べ635,780千円の減少となり、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、577,850千円(前年同四半期比410,299千円の増)となりました。

これは主に、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、319千円(前年同四半期は21,696千円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、57,611千円(前年同四半期比13,438千円の増)となりました。
これは主に、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,500,000		840,687		687,087

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	326	5.03
伊藤 昌義	長野県飯田市	243	3.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
内藤 征吾	東京都中央区	124	1.91
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
武部 優	神奈川県鎌倉市	84	1.29
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.24
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
計		3,021	46.48

(注) 当社は自己株式181千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.80%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 181,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,271,000	6,271	同上
単元未満株式	普通株式 48,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,271	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2 - 10	181,000		181,000	2.8
計		181,000		181,000	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,717	1,516,937
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 478,691	¹ 386,217
完成工事未収入金	3,029,954	1,556,355
商品	15,113	71,608
未成工事支出金	318,905	1,222,250
繰延税金資産	76,391	82,709
その他	469,973	291,617
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	6,539,247	5,125,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	655,662	640,259
その他(純額)	514,473	509,447
有形固定資産合計	1,170,136	1,149,706
無形固定資産		
投資その他の資産	117,037	100,674
投資有価証券	369,900	418,730
その他	145,423	133,320
貸倒引当金	9,390	9,380
投資その他の資産合計	505,934	542,671
固定資産合計	1,793,108	1,793,052
資産合計	8,332,355	6,918,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,213	724,818
工事未払金	376,109	401,111
未払法人税等	136,916	8,645
未成工事受入金	193,269	326,367
賞与引当金	82,061	133,401
工事損失引当金	6,977	44,621
その他	307,364	170,703
流動負債合計	3,103,912	1,809,669
固定負債		
長期未払金	44,186	26,529
退職給付引当金	547,126	486,392
役員退職慰労引当金	68,500	74,800
環境対策引当金	2,920	2,920
その他	85,078	72,233
固定負債合計	747,811	662,875
負債合計	3,851,723	2,472,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	2,981,116	2,911,549
自己株式	25,246	25,707
株主資本合計	4,483,665	4,413,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,033	32,067
評価・換算差額等合計	3,033	32,067
純資産合計	4,480,631	4,445,705
負債純資産合計	8,332,355	6,918,249

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,990,523	2,980,528
商品売上高	995,948	736,556
売上高合計	² 2,986,472	² 3,717,084
売上原価		
完成工事原価	1,826,429	2,682,043
商品売上原価	902,188	639,320
売上原価合計	2,728,617	3,321,364
売上総利益		
完成工事総利益	164,094	298,484
商品売上総利益	93,760	97,235
売上総利益合計	257,854	395,719
販売費及び一般管理費	¹ 445,162	¹ 440,246
営業損失()	187,308	44,526
営業外収益		
受取利息	876	1,185
受取配当金	3,464	3,963
その他	4,329	4,589
営業外収益合計	8,669	9,738
営業外費用		
支払利息	2,574	2,152
その他	66	64
営業外費用合計	2,640	2,217
経常損失()	181,278	37,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,629
特別利益合計	-	8,629
特別損失		
投資有価証券評価損	9,167	-
特別損失合計	9,167	-
税引前四半期純損失()	190,445	28,376
法人税等	64,383	3,052
四半期純損失()	126,062	25,324

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,005,975	5,303,233
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,537,751	2,469,978
人件費の支出	744,342	870,228
外注費の支出	1,438,636	2,021,524
その他の営業支出	416,982	388,923
小計	131,736	447,420
利息及び配当金の受取額	4,330	5,149
利息の支払額	2,574	2,153
受取賃貸料	2,692	2,962
法人税等の支払額	40,263	136,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,551	577,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,422	4,228
無形固定資産の取得による支出	1,869	3,927
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資有価証券の売却による収入	-	8,629
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	575	795
その他の収入	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,696	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	350,000
短期借入金の返済による支出	-	350,000
自己株式の取得による支出	215	460
リース債務の返済による支出	12,016	12,542
配当金の支払額	31,942	44,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,173	57,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,028	635,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,358	2,152,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560,330	1,516,937

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当社が加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、平成25年7月18日付代議員会で解散の決議をし、平成25年8月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	103,617千円	105,029千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,600千円	

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与手当	160,844千円	159,059千円
賞与引当金繰入額	42,141千円	38,354千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	1,560,330千円	1,516,937千円
現金及び現金同等物	1,560,330千円	1,516,937千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,609	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,455,557	534,966	448,204	547,743	2,986,472		2,986,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	800	32,698	2,789	36,459	36,459	0
計	1,455,729	535,766	480,903	550,533	3,022,932	36,459	2,986,472
セグメント利益	116,666	47,427	82,830	10,930	257,854		257,854

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,627,283	1,353,244	465,817	270,739	3,717,084		3,717,084
セグメント間の内部売上高又は振替高		11,720	201,679	12,627	226,026	226,026	0
計	1,627,283	1,364,964	667,496	283,366	3,943,111	226,026	3,717,084
セグメント利益	116,768	181,715	87,501	9,734	395,719		395,719

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円94銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	126,062	25,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	126,062	25,324
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,421	6,318,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。